

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年11月10日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀 司 郎

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 98 - 1711

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青 木 洋 二

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 97 - 1717

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青 木 洋 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (百万円)	185,886 (95,128)	207,642 (105,888)	383,207
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	27,020 (15,903)	37,094 (19,850)	56,974
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,104 (11,289)	25,505 (13,804)	38,453
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	36,380 (14,542)	35,950 (25,863)	72,956
株主資本 (百万円)	402,203	461,804	435,934
総資産額 (百万円)	478,444	545,002	519,121
1株当たり当社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (円)	140.7 (83.1)	187.9 (101.7)	283.3
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	84.1	84.7	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,519	22,829	41,686
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,922	5,299	20,084
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,954	10,873	7,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	72,461	91,776	81,732

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 「株主資本」は「当社株主の資本合計」を表示しております。  
5 (括弧)は四半期連結会計期間を表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界情勢を見ますと、西欧では英国経済が堅調に推移した一方、ユーロ圏の景気は次第に低調なものとなりました。ロシア経済はウクライナ情勢の影響を受け減速傾向を示しました。米国では堅調な個人消費や住宅投資を背景に景気回復が続きました。アジア経済は中国の建設投資が減速したものの、先進国向け輸出の牽引により緩やかに回復しました。日本においては、消費税率引き上げにより大きく落ち込んだ個人消費に回復の動きが見られました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、高容量のリチウムイオンバッテリー製品や、ブラシレスモータを搭載し小型・高出力を実現した製品などを継続的に拡充しました。生産面では、需要の変化に対応した生産体制を整備するため、引き続き中国工場、ルーマニア工場の機能を強化するとともに、高品質ブランドを維持するための品質管理体制の充実に努めました。営業面では、昨年好評を博した充電式草刈機のテレビCMを今年も放映し、OPE（注）分野におけるさらなるブランドイメージの浸透を図りました。海外においては、ロシアやコロンビアの現地法人社屋を移転し製品やサービスの供給体制を強化するなど、多様化するニーズに対応し、お客様に密着した販売・アフターサービスの体制の維持・向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、国内外で販売が好調であったことに加え、為替レートが前年同期に比べ米ドルおよびユーロなど主要通貨に対して円安に進んだ影響もあり、売上高は前年同期比11.7%増の207,642百万円となりました。利益面においては、売上が増加したことに加え為替の影響による売上原価率改善もあり、営業利益は前年同期比47.7%増の37,986百万円（営業利益率18.3%）となりました。税金等調整前四半期純利益は前年同期比37.3%増の37,094百万円（税金等調整前四半期純利益率17.9%）、当社株主に帰属する四半期純利益は同33.5%増の25,505百万円（当社株主に帰属する四半期純利益率12.3%）となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、建設現場における需要が底堅く推移する中、リチウムイオンバッテリー製品が販売を牽引し、前年同期比9.8%増の32,427百万円となりました。

欧州は、前年同期と比べて為替レートが円安ユーロ高となったことに加え、西欧主要国の販売が順調に推移したことなどから前年同期比10.7%増の91,105百万円となりました。

北米は、ホームセンター向け売上が好調であったことなどから前年同期比14.1%増の28,026百万円となりました。

アジアは、国によって需要の強弱感があったものの全体としては前年同期比19.5%増の19,725百万円となりました。

その他地域では、中南米では市場が停滞する中で販売が堅調に推移し、前年同期比5.0%増の15,299百万円となりました。また、需要に回復が見られたオセアニアや中近東・アフリカはそれぞれ前年同期比12.7%増の11,116百万円、同16.5%増の9,944百万円となりました。

(注) OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器(Outdoor Power Equipment)の略称です。

## (2) 地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

### 日本セグメント

当第2四半期連結累計期間の日本セグメント売上高は、前年同期比20.9%増の82,217百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比10.4%増の44,382百万円(連結売上高の21.4%)となりました。

当第2四半期連結累計期間の日本セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比18.8%増の11,308百万円となりました。

### 欧州セグメント

当第2四半期連結累計期間の欧州セグメント売上高は、前年同期比10.5%増の93,837百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比10.2%増の91,345百万円(連結売上高の44.0%)となりました。

当第2四半期連結累計期間の欧州セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比60.0%増の11,761百万円となりました。

### 北米セグメント

当第2四半期連結累計期間の北米セグメント売上高は、前年同期比14.5%増の30,657百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比15.6%増の28,883百万円(連結売上高の13.9%)となりました。

当第2四半期連結累計期間の北米セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比8.4%増の1,363百万円となりました。

### アジアセグメント

当第2四半期連結累計期間のアジアセグメント売上高は、前年同期比12.3%増の99,446百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比25.5%増の10,764百万円(連結売上高の5.2%)となりました。

当第2四半期連結累計期間のアジアセグメントの営業利益は、工場稼働率の上昇などにより前年同期比28.7%増の14,184百万円となりました。

### その他の地域セグメント

当第2四半期連結累計期間のその他の地域セグメント売上高は、前年同期比10.2%増の32,329百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比10.2%増の32,268百万円(連結売上高の15.5%)となりました。

当第2四半期連結累計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、営業費用の増加などにより前年同期比1.2%減の2,202百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末に比べ25,881百万円増加し、545,002百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物および棚卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末に比べ45百万円減少し、79,632百万円となりました。

資本合計は、前期末に比べ25,926百万円増加し、465,370百万円となりました。主な要因は、その他の利益剰余金およびその他の包括利益累計額の増加によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産が増加したものの売上増に伴い四半期純利益が増加したことにより前年同期に比べ1,310百万円増加し、22,829百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、売却可能有価証券の購入が前年同期と比べ減少したことなどにより前年同期に比べ3,623百万円減少し、5,299百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払が増加したことなどにより前年同期に比べ5,919百万円増加し、10,873百万円でした。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の81,732百万円から10,044百万円増加して91,776百万円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は前年同期比4.4%増の4,552百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,008,760	140,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株です。
計	140,008,760	140,008,760		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年9月30日		140,008,760		24,206		47,525

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,162	5.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,522	3.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,213	3.01
株式会社マルワ	愛知県岡崎市康生通南三丁目3番	4,069	2.91
マキタ取引先投資会	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	3,880	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,456	2.47
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	C/O THE BANK OF NEW YORK MELLON 101 BARKLAYS STREET, 22ND FLOOR WEST, NEW YORK NY 10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,139	2.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,900	2.07
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,676	1.91
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニ バス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,065	1.48
計		39,083	27.91

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式4,273千株(3.05%)があります。
- 3 ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーおよびその共同保有者であるラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社から、2014年4月18日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日2014年4月15日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー	米国 ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラ ザ30番地	8,686	6.20
ラザード・ジャパン・アセ ット・マネージメント株式会社	東京都港区赤坂二丁目11番7号赤坂ツインタワー(ATT)新 館	1,942	1.39
計	-	10,629	7.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,272,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,615,400	1,356,154	
単元未満株式	普通株式 120,760		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,008,760		
総株主の議決権		1,356,154	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	4,272,600	-	4,272,600	3.05
計		4,272,600	-	4,272,600	3.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び現金同等物		81,732		91,776
2	定期預金		15,673		16,111
3	短期投資		41,048		41,428
4	受取手形及び売掛金				
	受取手形	1,402		929	
	売掛金	64,176		66,386	
	貸倒引当金	1,001	64,577	981	66,334
5	棚卸資産		156,111		162,475
6	繰延税金資産		7,231		6,277
7	その他の流動資産		13,665		15,761
	流動資産合計		380,037	73.2	400,162
有形固定資産					
1	土地		22,793		23,118
2	建物及び構築物		91,184		93,826
3	機械装置及び備品		86,594		89,815
4	建設仮勘定		3,174		3,952
			203,745		210,711
5	減価償却累計額		112,143		115,453
	有形固定資産合計		91,602	17.6	95,258
投資その他の資産					
1	投資		30,413		31,929
2	のれん		721		721
3	その他の無形固定資産 (純額)		4,692		4,734
4	繰延税金資産		623		652
5	その他の資産		11,033		11,546
	投資その他の資産合計		47,482	9.2	49,582
	資産合計		519,121	100.0	545,002

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 短期借入金	11	4,147		3,492	
2 支払手形及び買掛金	11	21,406		20,910	
3 未払金		6,647		6,645	
4 未払費用	8	10,566		10,242	
5 未払給与及び賞与		9,083		9,484	
6 未払法人税等		8,210		5,968	
7 繰延税金負債		1,029		441	
8 その他の流動負債	8, 9,10, 11	8,199		9,250	
<b>流動負債合計</b>		<b>69,287</b>	<b>13.3</b>	<b>66,432</b>	<b>12.2</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期債務	11	16		13	
2 退職給付引当金		3,689		3,669	
3 繰延税金負債		5,332		8,115	
4 その他の負債		1,353		1,403	
<b>固定負債合計</b>		<b>10,390</b>	<b>2.0</b>	<b>13,200</b>	<b>2.4</b>
<b>負債合計</b>		<b>79,677</b>	<b>15.3</b>	<b>79,632</b>	<b>14.6</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>当社株主の資本</b>					
1 資本金		23,805		23,805	
2 資本剰余金		45,421		45,421	
3 利益剰余金					
利益準備金		5,669		5,669	
その他の利益剰余金		366,919		382,515	
4 その他の包括利益 累計額	6, 7	5,693		15,976	
5 自己株式、取得原価		11,573		11,582	
<b>当社株主の資本合計</b>		<b>435,934</b>	<b>84.0</b>	<b>461,804</b>	<b>84.7</b>
非支配持分		3,510	0.7	3,566	0.7
<b>資本合計</b>		<b>439,444</b>	<b>84.7</b>	<b>465,370</b>	<b>85.4</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>519,121</b>	<b>100.0</b>	<b>545,002</b>	<b>100.0</b>

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
発行可能株式数	496,000,000株	496,000,000株
発行済株式数	140,008,760株	140,008,760株
発行済株式数 (自己株式除く)	135,737,626株	135,736,149株
自己株式数	4,271,134株	4,272,611株

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			185,886	100.0	207,642	100.0
売上原価			121,063	65.1	128,585	61.9
売上総利益			64,823	34.9	79,057	38.1
販売費及び一般管理費等	8		39,106	21.1	41,071	19.8
営業利益			25,717	13.8	37,986	18.3
営業外損益						
1 受取利息及び配当金		1,086			1,194	
2 支払利息		135			79	
3 為替差損益(純額)	10	880			2,098	
4 有価証券実現損益(純額)	7	1,232	1,303	0.7	91	892
税金等調整前四半期 純利益			27,020	14.5		37,094
法人税等						
1 当期税額	2	8,419			9,186	
2 期間配分調整額	2	622	7,797	4.2	2,212	11,398
四半期純利益			19,223	10.3		25,696
非支配持分に帰属する 四半期純利益			119	0.0		191
当社株主に帰属する 四半期純利益			19,104	10.3		25,505

1株当たり情報		前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
普通株式1株当たり			
当社株主に帰属する 四半期純利益	13	140.7円	187.9円
配当金		54.0円	73円

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			95,128	100.0	105,888	100.0
売上原価			60,591	63.7	65,497	61.9
売上総利益			34,537	36.3	40,391	38.1
販売費及び一般管理費等	8		19,491	20.5	19,962	18.8
営業利益			15,046	15.8	20,429	19.3
営業外損益						
1 受取利息及び配当金		465			513	
2 支払利息		88			24	
3 為替差損益(純額)	10	166			1,121	
4 有価証券実現損益(純額)	7	646	857	0.9	53	579
税金等調整前四半期 純利益			15,903	16.7		19,850
法人税等						
1 当期税額	2	6,192			5,670	
2 期間配分調整額	2	1,626	4,566	4.8	296	5,966
四半期純利益			11,337	11.9		13,884
非支配持分に帰属する 四半期純利益			48	0.0		80
当社株主に帰属する 四半期純利益			11,289	11.9		13,804

1株当たり情報		前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
普通株式1株当たり			
当社株主に帰属する 四半期純利益	13	83.1 円	101.7 円
配当金		- 円	- 円

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
四半期純利益			19,223		25,696
その他の包括利益 - (税効果調整後)					
1 為替換算調整額		15,705		8,917	
2 未実現有価証券評価損益		1,342		1,264	
3 年金債務修正額		110	17,157	73	10,254
四半期包括利益			36,380		35,950
非支配持分に帰属する 四半期包括利益			354		162
当社株主に帰属する 四半期包括利益			36,026		35,788

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
四半期純利益			11,337		13,884
その他の包括利益 -(税効果調整後)					
1 為替換算調整額		2,573		11,643	
2 未実現有価証券評価損益		571		301	
3 年金債務修正額		61	3,205	35	11,979
四半期包括利益			14,542		25,863
非支配持分に帰属する 四半期包括利益			116		133
当社株主に帰属する 四半期包括利益			14,426		25,730

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 四半期純利益		19,223	25,696
2 営業活動による純増への調整			
減価償却費		4,573	4,102
法人税等期間配分調整額		622	2,212
売却可能有価証券実現損益(純額)		1,232	91
固定資産売却却損益(純額)		74	109
資産・負債の変動			
受取手形及び売掛金		2,028	1,101
棚卸資産		948	3,804
支払債務及び未払費用		1,904	1,445
未払法人税等		645	3,747
退職給付引当金及び前払年金費用		879	412
その他(純額)		203	1,310
<b>営業活動による純増</b>		<b>21,519</b>	<b>22,829</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 資本的支出		5,865	6,807
2 売却可能有価証券の購入		14,981	4,994
3 売却可能有価証券の売却	7	9,139	4,135
4 売却可能有価証券の償還	7	100	100
5 満期保有有価証券の償還	7	2,800	1,600
6 固定資産の売却		366	455
7 定期預金の預入		13,109	10,937
8 定期預金の解約		12,931	11,455
9 その他(純額)		303	306
<b>投資活動による純減</b>		<b>8,922</b>	<b>5,299</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 当初の返済期限が3ヶ月以内の借入金の増減(純額)		-	52
2 当初の返済期限が3ヶ月を超える借入金による調達		3,394	2,272
3 当初の返済期限が3ヶ月を超える借入金の返済		958	3,203
4 自己株式の取得及び売却(純額)		35	9
5 配当金	5	7,330	9,909
6 その他(純額)		25	76
<b>財務活動による純減</b>		<b>4,954</b>	<b>10,873</b>
<b>為替レートの変動に伴う影響額</b>		<b>2,535</b>	<b>3,387</b>
<b>現金及び現金同等物の増加</b>		<b>10,178</b>	<b>10,044</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>62,283</b>	<b>81,732</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>		<b>72,461</b>	<b>91,776</b>

		前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
補足情報			
支払額			
支払利息		130	74
法人税等		9,064	12,933

## 四半期連結財務諸表に関する注記事項

### 1 会計処理の基準

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国預託証券(ADR)の発行に関して要請されている、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書等米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、1977年に米国預託証券(ADR)を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会(SEC)に登録しました。それ以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成および提出を行ってまいりましたが、2013年4月に米国ナスダックへの上場を廃止し、同年7月にSECへの登録を廃止しております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりです。

#### (1) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 715「従業員報酬 - 退職給付」に準拠して計上しております。

同基準編纂書の適用により、予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額および前提条件の変更による差額は、損失(利益)として将来の連結財務諸表に反映されます。未認識純損失(利益)は期首時点における予測給付債務か制度資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超える部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

#### (3) のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよびその他の無形固定資産(純額)の会計処理は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 350「無形資産 - のれん及びその他」に準拠しております。のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として、少なくとも年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

### 2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

#### (1) 税金費用の計算

連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。

### 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

#### (1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

#### (3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

#### 4 棚卸資産

2014年3月31日および2014年9月30日現在における棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
製品・商品	132,799百万円	139,450百万円
仕掛品	2,541	2,810
原材料・貯蔵品	20,771	20,215
合計	156,111	162,475

#### 5 資本勘定

2014年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2014年3月31日時点で登録されている株主に対し配当金9,909百万円(1株当たり73円)を支払いました。

#### 連結資本勘定計算書

前第2四半期連結累計期間  
(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
前期首残高	23,805	45,421	5,669	338,239	28,064	11,527	2,789	376,332
自己株式の取得及び処分 (純額)						36		36
配当金				7,330			25	7,355
包括利益								
四半期純利益				19,104			119	19,223
その他の包括利益					16,922		235	17,157
前第2四半期末残高	23,805	45,421	5,669	350,013	11,142	11,563	3,118	405,321

当第2四半期連結累計期間  
(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
当期首残高	23,805	45,421	5,669	366,919	5,693	11,573	3,510	439,444
自己株式の取得及び処分 (純額)						9		9
配当金				9,909			106	10,015
包括利益								
四半期純利益				25,505			191	25,696
その他の包括利益					10,283		29	10,254
当第2四半期末残高	23,805	45,421	5,669	382,515	15,976	11,582	3,566	465,370

前第2四半期連結会計期間  
(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
前第2四半期期首残高	23,805	45,421	5,669	338,724	14,279	11,533	3,027	390,834
自己株式の取得及び処分 (純額)						30		30
配当金							25	25
包括利益								
四半期純利益				11,289			48	11,337
その他の包括利益					3,137		68	3,205
前第2四半期末残高	23,805	45,421	5,669	350,013	11,142	11,563	3,118	405,321

当第2四半期連結会計期間  
(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
当第2四半期期首残高	23,805	45,421	5,669	368,711	4,050	11,577	3,539	439,618
自己株式の取得及び処分 (純額)						5		5
配当金							106	106
包括利益								
四半期純利益				13,804			80	13,884
その他の包括利益					11,926		53	11,979
当第2四半期末残高	23,805	45,421	5,669	382,515	15,976	11,582	3,566	465,370

## 6 その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)			合計 (百万円)
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証券 評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	
前期首残高	27,365	5,598	6,297	28,064
組替前その他の包括利益 (損失)	15,705	2,110	29	17,786
その他の包括利益(損失)	-	768	139	629
累計額からの組替金額				
その他の包括利益(損失)	15,705	1,342	110	17,157
控除：非支配持分帰属損益	235	-	-	235
前第2四半期末残高	11,895	6,940	6,187	11,142

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)			合計 (百万円)
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証券 評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	
当期首残高	2,383	8,285	4,975	5,693
組替前その他の包括利益 (損失)	8,917	1,324	8	10,249
その他の包括利益(損失)	-	60	65	5
累計額からの組替金額				
その他の包括利益(損失)	8,917	1,264	73	10,254
控除：非支配持分帰属損益	29	-	-	29
当第2四半期末残高	11,329	9,549	4,902	15,976

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)			合計 (百万円)
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証券 評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	
前第2四半期首残高	14,400	6,369	6,248	14,279
組替前その他の包括利益 (損失)	2,573	974	8	3,539
その他の包括利益(損失)	-	403	69	334
累計額からの組替金額				
その他の包括利益(損失)	2,573	571	61	3,205
控除：非支配持分帰属損益	68	-	-	68
前第2四半期末残高	11,895	6,940	6,187	11,142

	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)			合計 (百万円)
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証券 評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	
当第2四半期首残高	261	9,248	4,937	4,050
組替前その他の包括利益 (損失)	11,643	334	1	11,976
その他の包括利益(損失)	-	33	36	3
累計額からの組替金額				
その他の包括利益(損失)	11,643	301	35	11,979
控除：非支配持分帰属損益	53	-	-	53
当第2四半期末残高	11,329	9,549	4,902	15,976

非支配持分を含むその他の包括利益（損失）に含まれる税効果調整額は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間

(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	15,828	123	15,705
未実現有価証券評価勘定：			
未実現利益当期発生額	3,310	1,200	2,110
控除：純利益に含まれる 実現益の組替調整	1,232	464	768
未実現純利益	2,078	736	1,342
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	29	-	29
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	215	76	139
未実現純利益	186	76	110
その他の包括利益	18,092	935	17,157

当第2四半期連結累計期間

(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	9,190	273	8,917
未実現有価証券評価勘定：			
未実現利益当期発生額	2,025	701	1,324
控除：純利益に含まれる 実現益の組替調整	93	33	60
未実現純利益	1,932	668	1,264
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	8	-	8
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	100	35	65
未実現純利益	108	35	73
その他の包括利益	11,230	976	10,254

前第2四半期連結会計期間

(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	2,386	187	2,573
未実現有価証券評価勘定：			
未実現利益当期発生額	1,530	556	974
控除：純利益に含まれる 実現益の組替調整	646	243	403
未実現純利益	884	313	571
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	8	-	8
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	108	39	69
未実現純利益	100	39	61
その他の包括利益	3,370	165	3,205

当第2四半期連結会計期間

(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	11,950	307	11,643
未実現有価証券評価勘定：			
未実現利益当期発生額	519	185	334
控除：純利益に含まれる 実現益の組替調整	51	18	33
未実現純利益	468	167	301
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	1	-	1
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	56	20	36
未実現純利益	55	20	35
その他の包括利益	12,473	494	11,979

その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は次のとおりです。

その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日) (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日) (百万円)	連結損益計算書に 影響する項目
未実現有価証券評価勘定			
有価証券実現損益	1,232	93	有価証券実現損益（純額）
	464	33	法人税等
	768	60	四半期純利益
年金債務修正勘定			
過去勤務費用償却額	112	110	
数理計算上の差異償却額	327	210	
	215	100	税金等調整前四半期純利益
	76	35	法人税等
	139	65	四半期純利益
組替金額合計	629	5	

その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額

	前第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日) (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日) (百万円)	連結損益計算書に 影響する項目
未実現有価証券評価勘定			
有価証券実現損益	646	51	有価証券実現損益（純額）
	243	18	法人税等
	403	33	四半期純利益
年金債務修正勘定			
過去勤務費用償却額	56	54	
数理計算上の差異償却額	164	110	
	108	56	税金等調整前四半期純利益
	39	20	法人税等
	69	36	四半期純利益
組替金額合計	334	3	

年金費用に含めております。詳細については、2014年3月期の有価証券報告書に含まれる連結財務諸表の注記8「退職給付引当金」をご参照ください。

## 7 短期投資及び投資

2014年3月31日および2014年9月30日現在の短期投資および投資は、売却可能有価証券、満期保有有価証券および市場性のない持分証券（原価法）です。

2014年3月31日および2014年9月30日現在の主な有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失、公正価値および帳簿価額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)				
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	帳簿価額
短期投資：					
売却可能有価証券					
社債	583百万円	11百万円	-百万円	594百万円	594百万円
投資信託	3,489	1,006	-	4,495	4,495
MMFおよびFFF	32,022	-	-	32,022	32,022
市場性のある株式	398	531	-	929	929
計	36,492	1,548	-	38,040	38,040
満期保有有価証券					
社債	2,508	3	-	2,511	2,508
国債	100	-	-	100	100
公債	400	2	-	402	400
計	3,008	5	-	3,013	3,008
合計	39,500	1,553	-	41,053	41,048
投資：					
売却可能有価証券					
市場性のある株式	16,930	12,195	-	29,125	29,125
計	16,930	12,195	-	29,125	29,125
満期保有有価証券					
社債	901	15	-	916	901
計	901	15	-	916	901
合計	17,831	12,210	-	30,041	30,026

上記の投資のほかに市場性のない持分証券（原価法）が387百万円あります。

当第2四半期連結会計期間末  
(2014年9月30日)

短期投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	帳簿価額
売却可能有価証券					
社債	496百万円	1百万円	-百万円	497百万円	497百万円
投資信託	3,361	1,126	7	4,480	4,480
MMFおよびFFF	33,684	-	-	33,684	33,684
市場性のある株式	398	667	-	1,065	1,065
計	37,939	1,794	7	39,726	39,726
満期保有有価証券					
社債	1,202	1	-	1,203	1,202
国債	100	-	-	100	100
公債	400	1	-	401	400
計	1,702	2	-	1,704	1,702
合計	39,641	1,796	7	41,430	41,428
投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	帳簿価額
売却可能有価証券					
市場性のある株式	17,054	13,888	-	30,942	30,942
計	17,054	13,888	-	30,942	30,942
満期保有有価証券					
社債	600	21	-	621	600
計	600	21	-	621	600
合計	17,654	13,909	-	31,563	31,542

上記の投資のほかに市場性のない持分証券（原価法）が387百万円あります。

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファンドマネージャーが管理しております。2014年3月31日および2014年9月30日現在で、各投資信託は主に市場性のある株式と利付債券で運用されております。市場性のない有価証券は、原価法で計上されており、2014年3月31日および2014年9月30日現在において、それぞれ387百万円および387百万円となります。前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、当該市場性のない有価証券の公正価値の変動に重要な影響を及ぼす可能性のある事象は把握しておりません。

2014年3月31日および2014年9月30日現在において未実現損失が継続的に発生している期間別の売却可能有価証券の原価および公正価値に重要性はありません。なお、未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること、およびその他の関連する要因に基づいて、当社グループは、これらの売却可能有価証券について一時的でない減損は発生していないと判断しております。

2014年3月31日および2014年9月30日現在において、未実現損失が生じている満期保有有価証券の原価および公正価値に重要性はありません。満期保有有価証券は高格付であり、当社グループには満期まで保有する十分な意思および能力があるため、損失が実現しないと判断しております。

2014年9月30日現在における有価証券の償還日までの期間による分類は、連結貸借対照表の分類とは別に、以下のとおりです。

原価	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	496百万円	1,702百万円	2,198百万円
1年超5年以内	-	-	-
5年超10年以内	-	600	600
10年超	-	-	-
合計	496	2,302	2,798

  

公正価値	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	497百万円	1,704百万円	2,201百万円
1年超5年以内	-	-	-
5年超10年以内	-	621	621
10年超	-	-	-
合計	497	2,325	2,822

短期投資および投資の実現益は、前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間、当第2四半期連結会計期間において、それぞれ1,236百万円、93百万円および649百万円、53百万円となりました。

短期投資および投資の減損損失および売却を含む有価証券の実現損は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において4百万円および2百万円、前第2四半期連結会計期間において3百万円あり、当第2四半期連結会計期間はございません。売却された有価証券の原価は、移動平均法に基づき算定されております。このうち短期投資および投資の減損損失は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間においてありません。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において実現益（損）に振替えられたその他の包括利益（損失）は、それぞれ1,232百万円および93百万円、646百万円および51百万円となる一方、その他の包括利益（損失）に振替えられた未実現利益（損失）は、それぞれ3,310百万円および2,025百万円、1,530百万円および519百万円となりました。

売却可能有価証券の売却および償還による回収金額は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、それぞれ9,239百万円および4,235百万円となりました。

満期保有有価証券の償還による回収金額は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、それぞれ2,800百万円および1,600百万円となりました。

## 8 契約債務及び偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し、保証をしております。教育ローンの保証に対する偶発債務は、2014年9月30日現在1百万円です。当社は、当該従業員の債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。2014年9月30日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品およびサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
期首残高	2,357百万円	2,753百万円
当期増加額	1,898	1,337
当期減少額(目的使用)	1,712	1,368
為替換算調整額	210	24
期末残高	2,753	2,746

環境改善に関する費用については、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることが出来る場合に引当金が計上されます。

2014年3月期において沼津事業所閉鎖に伴う地歴調査を行ったところ、一部の区画において土壤汚染対策法で定める基準値を超えている可能性があることが判明しました。現在、土壤の詳細調査を進めております。今後は、必要に応じて、汚染土壤の掘削、搬出、良質土の埋め戻しなど、適切な措置を速やかに実施してまいります。

2014年3月期にこれらに係る総費用を2,404百万円と見積りました。当第2四半期連結累計期間において調査費用として26百万円の支払いを実施しました。また、土地の詳細調査が進んだため費用の見積り額の再評価を行ないました。その結果、2014年9月末現在の引当額と再見積額1,300百万円との差額1,078百万円を環境対策引当金の戻入益として販売費及び一般管理費等に計上しております。この金額は、現時点での最善の見積り額ではありますが、最終確定した支払金額ではありません。また、見積金額は現在価値に割り引いておりません。

## 9 公正価値の測定

米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書820「公正価値の測定および開示」は、公正価値の測定に使用される評価技法に用いるインプットの信頼性に応じた公正価値ヒエラルキーを確立しております。ヒエラルキーは、最優先順位である同一資産・負債の活発な市場における調整不要な公表価格(レベル1インプットによる測定)および最も優先順位が低い観察不能なインプット価格(レベル3インプットによる測定)を定義しております。

公正価値ヒエラルキーは、以下の3つのレベルから構成されております。

- レベル1 - 測定日において直接入手可能な同一資産・負債の活発な市場における公表価格のインプット
- レベル2 - レベル1の公表価格を除く、直接的・間接的に観察可能な資産・負債のインプット
- レベル3 - 観察不能な資産・負債のインプット

これらのインプットに基づき測定された資産・負債の公正価値のヒエラルキーは、重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき分類されます。

## 継続的に公正価値によって評価する資産・負債

2014年3月31日および2014年9月30日現在における当社グループが保有する継続的に公正価値によって評価する資産・負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
社債	594百万円	-百万円	594百万円	-百万円
投資信託	4,495	3,905	590	-
MMFおよびFFF	32,022	-	32,022	-
市場性のある株式	929	929	-	-
金融派生商品	77	-	77	-
投資:				
市場性のある株式	29,125	29,125	-	-
負債:				
金融派生商品	493	-	493	-

	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
社債	497百万円	-百万円	497百万円	-百万円
投資信託	4,480	3,938	542	-
MMFおよびFFF	33,684	-	33,684	-
市場性のある株式	1,065	1,065	-	-
金融派生商品	375	-	375	-
投資:				
市場性のある株式	30,942	30,942	-	-
負債:				
金融派生商品	351	-	351	-

レベル1の短期投資は主に投資信託であり、レベル1の投資は市場性のある株式です。両者はともに十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格に基づいて見積っております。

レベル2の社債は、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づいて見積っております。投資信託は、国内株式型投資信託および国内債券型投資信託、外国債券型投資信託などであり、多くの投資信託は契約により解約請求後30日以内に資金化されます。これらの公正価値は、当該投資信託の純資産価値など、市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。MMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)は、国内外の公社債およびコマーシャルペーパーを中心に投資する安定した収益確保を目指した商品であります。金融派生商品は、為替予約および通貨スワップからなります。それらの公正価値は、為替レートや金利、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。

非継続的に公正価値によって評価する資産・負債

前連結会計年度において、日本セグメントに含まれる長期性資産に対して1,239百万円の減損損失を計上しました。この長期性資産は工場用土地およびその他の長期性資産から構成され、工場用土地の公正価値は独立第三者機関によるマーケットアプローチの評価額、その他の長期性資産は独立第三者機関によるインカムアプローチおよびマーケットアプローチ等の評価額に基づいて、当社が見積っております。

前連結会計年度末で当社グループが保有する非継続的に公正価値によって評価した資産は以下のとおりです。

前連結会計年度末 (2014年3月31日)			
公正価値			
レベル1	レベル2	レベル3	減損損失
長期性資産	-	1,257百万円	1,239百万円

当第2四半期連結会計期間末で当社グループが保有する非継続的に公正価値によって評価した資産・負債はありません。

## 10 金融派生商品とヘッジ活動

### リスク管理方針

当社グループは、外国為替および利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループは、こうしたリスクを軽減するため、為替予約契約および通貨スワップを活用しております。当社グループは、トレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性があります。契約は多くの国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関に分散されているため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。

### 外国為替リスク管理

当社グループは、国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で先物為替予約および通貨スワップを利用しております。

これらの金融派生商品は主に関係会社間の営業活動、財務活動により発生する為替リスクに対して使用しております。

2014年3月31日および2014年9月30日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

### ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

勘定科目	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
資産		
先物為替予約	38百万円	119百万円
通貨スワップ	39	256
負債：		
先物為替予約	366	335
通貨スワップ	127	16

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間の損益に計上されたデリバティブ損益の金額は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

勘定科目		デリバティブ損益の金額	
		前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
先物為替予約	為替差損益(純額)	53百万円	112百万円
通貨スワップ	為替差損益(純額)	-	328

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

勘定科目		デリバティブ損益の金額	
		前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
先物為替予約	為替差損益(純額)	188百万円	261百万円
通貨スワップ	為替差損益(純額)	-	421

2014年3月31日および2014年9月30日現在における、上記のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る想定元本残高のデリバティブ商品毎の内訳および通貨毎に区分した内訳は、以下のとおりです。

想定元本残高の デリバティブ商品毎の内訳	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
先物為替予約	40,197百万円	30,558百万円
通貨スワップ	3,149	3,945
合計	43,346	34,503

  

想定元本残高の 通貨毎の内訳	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
米ドル	35,298百万円	27,237百万円
ユーロ	5,141	4,388
その他	2,907	2,878
合計	43,346	34,503

金利リスク管理

当社グループは、当社を通して財務活動、投資活動を行っております。現在、当社グループは、グループ内金融を主体に行っており、子会社の余剰資金を他の資金不足の子会社へ融資することになっているため、金利の変動リスクは軽微です。

## 11 金融商品の時価情報

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積り方法および重要な仮定が用いられております。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金および未払費用  
満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。

(2) 長期定期預金

公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割り引いて見積っております。

(3) 短期投資および投資

市場性のある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。市場性のない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難であります。そのような市場性のない有価証券は公正価値の測定から除かれておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れたときは、公正価値を測定します。市場性のない有価証券は、2014年3月31日および2014年9月30日現在において、それぞれ387百万円および387百万円あります。

(4) 長期債務

長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金融派生商品

ヘッジ目的の先物為替予約および通貨スワップから構成されるその他の金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

2014年3月31日および2014年9月30日現在の金融商品の見積り公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2014年9月30日)		公正価値 ヒエラルキー レベル
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	
短期投資( )	41,048	41,053	41,428	41,430	1、2
投資( )	30,026	30,041	31,542	31,563	1、2
長期定期預金	17	17	17	17	2
長期債務(1年以内に返済予定の 長期債務を含む)	29	29	23	23	2
先物為替予約：資産( )	38	38	119	119	2
先物為替予約：負債( )	366	366	335	335	2
通貨スワップ：資産( )	39	39	256	256	2
通貨スワップ：負債( )	127	127	16	16	2

( ) 詳細につきましては、注記9をご参照ください。

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのため、これらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 12 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っております。

### 地域別セグメント

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されております。

当社グループのセグメント情報は、経営上の最高意思決定者に報告される単位である本社および子会社の所在地別の集計です。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、イタリア、フランス、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、タイ
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦

当社は、全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。各セグメントの営業利益の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、受取利息及び配当金、支払利息、為替差損益、および有価証券実現損益などを含みません。各セグメントの総資産は所在地別の集計です。

セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しております。セグメント間の売上は第三者取引価格によっております。

消去又は全社の項目は、セグメント間取引の金額、セグメント間債権債務の金額、およびセグメント間取引に係る未実現利益の消去金額を含みます。

当社グループは、電動工具等を製造・販売しております。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売、および修理によるものです。

前第2四半期連結累計期間  
(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,209	82,853	24,980	8,574	29,270	185,886	-	185,886
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,787	2,064	1,784	79,941	59	111,635	111,635	-
計	67,996	84,917	26,764	88,515	29,329	297,521	111,635	185,886
営業費用	58,474	77,567	25,507	77,497	27,100	266,145	105,976	160,169
営業利益	9,522	7,350	1,257	11,018	2,229	31,376	5,659	25,717
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	1,303
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	27,020
長期性資産	37,592	21,860	2,284	21,804	6,068	89,608	165	89,443
総資産	258,377	163,574	38,133	121,159	60,393	641,636	163,192	478,444
設備投資	1,270	2,517	261	1,609	185	5,842	23	5,865
減価償却費	2,034	874	141	1,325	226	4,600	27	4,573

当第2四半期連結累計期間  
(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,382	91,345	28,883	10,764	32,268	207,642	-	207,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,835	2,492	1,774	88,682	61	130,844	130,844	-
計	82,217	93,837	30,657	99,446	32,329	338,486	130,844	207,642
営業費用	70,909	82,076	29,294	85,262	30,127	297,668	128,012	169,656
営業利益	11,308	11,761	1,363	14,184	2,202	40,818	2,832	37,986
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	892
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	37,094
長期性資産	36,342	23,692	2,504	24,236	8,701	95,475	217	95,258
総資産	278,945	191,237	44,754	147,904	68,063	730,903	185,901	545,002
設備投資	1,429	1,459	251	1,815	1,825	6,779	28	6,807
減価償却費	1,206	1,066	175	1,456	230	4,133	31	4,102

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

前第2四半期連結会計期間  
(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,690	42,362	12,798	4,274	15,004	95,128	-	95,128
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,018	1,025	818	42,706	16	57,583	57,583	-
計	33,708	43,387	13,616	46,980	15,020	152,711	57,583	95,128
営業費用	28,740	39,353	13,182	40,679	13,765	135,719	55,637	80,082
営業利益	4,968	4,034	434	6,301	1,255	16,992	1,946	15,046
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	857
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	15,903
長期性資産	37,592	21,860	2,284	21,804	6,068	89,608	165	89,443
総資産	258,377	163,574	38,133	121,159	60,393	641,636	163,192	478,444
設備投資	600	1,053	131	685	23	2,492	49	2,443
減価償却費	597	441	69	672	112	1,891	14	1,877

当第2四半期連結会計期間  
(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,149	46,278	14,863	5,558	16,040	105,888	-	105,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,106	1,310	868	45,245	40	67,569	67,569	-
計	43,255	47,588	15,731	50,803	16,080	173,457	67,569	105,888
営業費用	36,607	41,041	14,924	43,790	15,065	151,427	65,968	85,459
営業利益	6,648	6,547	807	7,013	1,015	22,030	1,601	20,429
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	579
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	19,850
長期性資産	36,342	23,692	2,504	24,236	8,701	95,475	217	95,258
総資産	278,945	191,237	44,754	147,904	68,063	730,903	185,901	545,002
設備投資	379	559	89	949	410	2,386	42	2,428
減価償却費	598	529	91	744	126	2,088	15	2,073

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

### 13 1株当たり情報

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は下記のとおりです。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において希薄化の影響はありません。

#### 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
当社株主に帰属する 四半期純利益	19,104百万円	25,505百万円
加重平均普通株式数	135,743,127株	135,736,926株
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	140.7円	187.9円
	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
当社株主に帰属する 四半期純利益	11,289百万円	13,804百万円
加重平均普通株式数	135,740,832株	135,736,472株
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	83.1円	101.7円

### 14 後発事象

該当事項はありません。

なお、当社は、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の発行日である2014年11月10日まで実施しております。

## 2 【その他】

第103期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）中間配当については、2014年10月31日開催の取締役会において、2014年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,443百万円
--------	----------

1株当たりの金額	18円
----------	-----

支払請求権の効力発生日および支払開始日	2014年11月26日
---------------------	-------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月10日

株式会社マキタ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記事項について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。